

I. 総括

平成25年度においては、本部の収支改善等による公益活動の維持及び今後の発展の基盤整備を主要目標の一つに掲げ、活動を行ってきた。特にバードピアの推進においては、法人への働きかけを強化する中で、登録先の一つである森ビルに隣接する認可保育園での巣箱架けを実施し、更にその成果を先に実施された「平成26年度全国野鳥保護のつどい」において発表してもらおう、といった、従来事業への波及効果も生じており、連盟の今後の活動の柱として確立されつつある。

また、調査研究事業においては、コアジサシの渡り調査を実施中であり、助成金を活用して行う太平洋ルート の 解明について、オーストラリアにおいて現地の専門家と、活動ネットワーク確立及び捕獲技術等の共有を行った。また、大西洋ルートについても解明を行うべく、繁殖地が存在するリトアニアを訪問し、現地での調査協力について詳細に検討した。

なお、リトアニアについては、自主事業としているが、リトアニアに豊かに残る自然観察を目的としたツアーを企画中であり、国内のみならず、海外における自然に目を向けてもらうことを目的とした普及啓発活動として、今後の事業化を目指している。リトアニアでの調査については、NHKのBSプレミアム番組コンテンツとして活用することも企画中であり、調査研究事業だけでなく、他の事業に波及をもたらすよう努力している。

平成25年度においては、大口の寄付があったため、正味財産は大幅に増加した他、一般正味財産の減少も前年に比べて減少している。これは、請負事業収入を増加させた一方、経常費用は減少させたことによる。費用の減少は、平成24年度末に行った人員整理によるところも大きい。しかしながら、縮小均衡ではなく、上記のように新たな事業を確立する努力を進めており、かつ少ない人数で効果的に事業を展開するための工夫も継続している。その効果は現れつつあり、平成26年度以降も引き続きこうした活動を継続していく。

II. 実施事業

1. 普及啓発室

1-1 愛鳥週間関連事業

(1) 第67回愛鳥週間「全国野鳥保護のつどい」

5月12日(日)に奈良県橿原文化会館をメイン会場に環境省、(公財)日本鳥類保護連盟共催、文部科学省及び林野庁の後援により、常陸宮同妃両殿下のご臨席の下に開催した。

式典において、連盟総裁賞のほか、環境大臣賞などの野生生物保護功労者表彰を行うとともに、式典終了後に愛鳥パーティーを開催した。

(2) 平成26年度愛鳥週間用ポスター原画コンクール

全国の小・中・高校生を対象に環境省・文部科学省・林野庁の後援を得て実施した。4,463校から63,763点の応募があり、この中から各都道府県より推薦された419点を審査し、平成26年度用愛鳥週間ポスターの原画となる総裁賞のほか、環境大臣賞などの入賞作品を選定した。

また、支部においては、都道府県知事推薦作品の選定などに協力した。

(3) 愛鳥週間関連各種普及啓発事業

5月14日(火)から19日(日)の間、新宿御苑インフォメーションセンターのアートギャラリーにおいて、「野鳥を知るバードカービング展 日本の高山・高原でくらす野鳥」を共催した。また、支部において、自然観察会、探鳥会、愛鳥ポスター展、愛鳥写真展及び表彰など、愛鳥思想の普及啓発行事を開催した。

1-2 巣箱プログラム

以下の5ヵ所で合計13回、巣箱架けを行った。児童向けプログラムでは、巣箱づくりから巣箱架けまでを行った。

- ① 麴町小学校・お茶の水小学校・・・9月14日(土)・2月8日(土)・2月23日(土)
- ② 新宿御苑・・・11月16日(土)・12月14日(土)
- ③ 所沢航空記念館(講師依頼)・・・9月23日(祝・月)・11月23日(祝・土)
・3月1日(土)
- ④ まちの保育園(講師依頼)・・・12月17日(火)
- ⑤ 宮城県登米市「アメリカシロヒトリ発生抑制研修」(講師依頼)
2月13日(木)

1-3 その他(講師依頼)

以下の3ヵ所から講師依頼を受け、それぞれのテーマに沿って講習等を行った。

- ① (公財)国民公園協会 新宿御苑『集まれキッズカメラマン』
・・・12月15日(土)
- ② 浜離宮庭園ガイドボランティア講習会・・・1月25日(土)
- ③ 新宿御苑GAC(ガーデンアカデミッククラブ)冬の講習会・・・2月3日(月)

1-4 普及啓発活動

以下の2ヵ所で連盟の活動を紹介するとともに、普及啓発用商品を販売した。

- ① 『新宿御苑みどりフェスタ2013』・・・4月29日(祝・月)
- ② 『ジャパンバードフェスティバル2013』・・・11月2日(土)～3日(日)

1-5 第48回全国野生生物保護実績発表大会

11月25日(月)に環境省講堂において、環境省との共催、文部科学省・林野庁の後援により開催した。

都道府県知事から推薦された小・中・高校の児童・生徒による野生生物保護の活動実績の中から、事前審査で選定された10件の活動の発表を審査し、優秀校に対して環境大臣賞などの表彰を行った。

1-6 野鳥保護に関するキャンペーン

(1) 全国一斉テグスひろい

5月1日から10月31日までを期間として16都府県、22地点において実施した。

支部、会員及び専門委員のほか、関係団体並びに一般の参加を得て、海岸、河川及び湖沼などに放置されたテグスなどの回収を実施した。

(2) 「ヒナを拾わないで!!」キャンペーン

4月1日から7月1日までを期間とし、(公財)日本野鳥の会及びNPO法人野生動物救護獣医師会を加えた3団体の共催、環境省の後援により実施した。

都道府県及び企業の協賛、協力を得て、普及啓発ポスターを作成、配布し、野鳥のヒナを安易に拾わないよう呼びかけを行った。

1-7 巣箱架設行事

3月19日(水)に鳥類保護議員懇話会(代表：谷垣禎一 衆議院議員)との共催により、環境省のほか、千代田区の小学校生徒の参加、協力を得て、国会議事堂前の憲政記念館北庭園において、巣箱架設を実施した。

1-8 普及啓発を目的した商品の販売促進

野鳥カレンダー、野鳥シート、バードピンズ及び音声再生ペン(EC-Pen)などの商品の販売促進に努め、ニーズに応えたデザインの変更、仕様変更を進めた。

また、ペットフード業界と協力関係を築き、バードピア事業を視野に入れた企画提案を行い、野鳥のエサ、バードフィーダーの製作・販売計画を進めた。

2. バードピア事業部

バードピアづくり推進事業部は、バードピア活動推進の為、平成25年度末に設置した。

個人宅のベランダ、庭先から、企業の敷地や遊休地まで幅広く対象として、場所を提供してもらい、野鳥を始めとする生きものが利用できるような工夫をし、緑をつなげて生物多様性に富んだ街づくりにも貢献できるような事業の展開を目指して

いる。今後は、場所の提供者に対して、バードピアづくりの提案をしたり、相談に応じたりする他、機関紙・HP・ブログを通じて登録者同士、登録者と連盟との関わりも大切にしていきたい。

3. 調査研究室

3-1 コアジサシの渡りルート解明に関する調査

オーストラリア方面の太平洋ルートを把握することを目的として、コアジサシ100羽にジオロケータ（渡りルートを把握するための機器）を装着した。また、コアジサシの国際的な研究を展開するため、リトアニアとの共同研究事業の準備を開始した。なお、本調査研究活動の一部は、三井物産環境基金より助成を受けて行った。

3-2 鳥インフルエンザ感染経路に関する調査

鳥インフルエンザ感染経路特定のための資料を蓄積するため、千葉、愛知、宮崎、鹿児島県の4県で鶏舎周辺の鳥類調査を実施した。加えて、水から鳥インフルエンザを抽出するための技術検討を、東京大学に委託して行った。なお、本研究活動は日本中央競馬会（JRA）からの助成を受けて行った。

3-3 各種調査事業

企業から、鳥類調査等の事業を受託し実施した。

3-4 自主調査・研究事業

ワカケホンセイインコを中心に、関係情報の収集、外部研究者への協力を行った。

4. 広報編集部

4-1 機関誌「私たちの自然」

「渡り鳥」をテーマとして7回発行した。

4-2 支部報

富山県、石川県、山梨県、茨城県、神奈川県各支部において、支部報「らいちよう」、「朱鷺」、「うぐいす」、「かわせみ便り」、「フレンドリー」をそれぞれ発行し、地域の愛鳥思想普及啓発を推進した。

4-3 ホームページ

ホームページを通じて連盟活動の広報・PRをより効率的に広く行うために、HPのリニューアルを行っている。

5. その他

5-1 受託事業

環境省等国の機関、地方公共団体及び企業などから、事業を受託し、実施した。
(別表)

5-2 シマフクロウ等希少鳥類保護基金事業

保護基金を活用して、給餌施設の補修、および巣箱の整備など、シマフクロウ保護繁殖のための事業を実施した。

5-3 愛鳥懇話会

連盟総裁である常陸宮殿下をお迎えして、12月10日(火)に日比谷松本楼において、111名の参加者ととともに、愛鳥懇話会を開催した。

5-4 日露渡り鳥保護協力事業

富山県支部において、ロシア科学アカデミーとの渡り鳥の保護に関する協力及び青少年交流を実施した。

5-5 専門委員活動

平成24年度に委嘱を行った専門委員125名に今年度においても引き続き、機関誌などへの情報提供及び地域の愛鳥思想普及啓発活動を呼び掛けた。

5-6 探鳥会、自然観察会等

主に支部において、子どもをはじめとする一般市民を対象にした各種探鳥会、自然観察・体験行事及びツバメ等の一斉調査などを適宜実施した。

5-7 本部、支部の連携

北陸三県支部共催のブロック会議を支柱に、その経験を導入しながら、高齢化による各支部の会員減を食い止め、各支部同志の連繋をより強いものとするという意味から、「支部のブロック化」について議論をするための懇談会を立ち上げていく。